



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

平成 29 年度 施政方針及び予算提案説明



平成 29 年 2 月 28 日

西予市長 管 家 一 夫

平成 29 年度施政方針及び予算提案説明

平成 29 年度当初予算の全体像（ポイント）

“変革・挑戦”

財政の健全性は維持しつつ、スピード感を持った

最大限の『管家市政 政策実行予算』

◎『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して

以下の 7 つの視点で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組む予算

◎『第 2 次西予市総合計画』及び

『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の実行予算

1. 市政運営の基本姿勢	1
(1) はじめに	1
(2) 安心が体感できるまちづくり	2
① 人口減少対策	2
② 『2017 笑顔をつなぐえひめ国体』の成功	2
③ 防災・減災対策	3
④ 四国西予ジオパークの推進	4
⑤ 産業・雇用創出	4
⑥ 小規模多機能自治の推進	5
⑦ チャレンジ・改革	6
⑧ そのほかの	
安心して暮らせるまち・ひと・しごとづくり	6
2. 平成 29 年度一般会計当初予算提案説明（概説）	8
(1) 予算の概要	8
3. おわりに	8

平成 29 年度西予市長施政方針及び西予市予算提案説明

平成 29 年度における市政運営の所信並びに一般会計予算の概要を申し上げます。

1. 市政運営の基本姿勢

(1) はじめに

私が、昨年 5 月に西予市長に就任して以来、早くも 10 箇月が経過しようとしております。就任前に市内を回り、いただいた多く市民の声やそれぞれの地域で一生懸命に生活されている光景を目の当たりにして、また就任後、多くの出会いと経験をさせていただき、最近では昨年末から市内 27 の地域における市政懇談会でいただいたご意見・ご提言なども併せまして、あらためて、市政運営の重要性を痛感したところであります。

それぞれの地域で市民の皆さんが直面している課題に対して、「難しくてできない」ではなく「何とかして解決できる」ようにスピード感を持って職員が一丸となって努力し取り組んでまいり所存であります。

特に、前三好市長が 3 期 12 年にわたって築かれてきた基礎基盤を基にそれを充実・発展させ、また更に、旧 きゅうとうぼくしゅ 套墨守、しゅしゅたいと 守株待兔的な考え方を打破し、新たな取り組みや改革・挑戦を繰り返すことで、西予市の人口減少を緩やかにし、市内産業・経済の維持・発展に努め、『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して、以下の 7 つの視点で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に全力で取り組んでまいります。

このほか、『第 2 次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を実行してまいります。

(2) 安心が体感できるまちづくり

① 人口減少対策

人口減少を緩やかにさせる施策として、特に子育て支援対策につきましては、スピード感を持った対応が必要と考えております。そのため、この施策の関連経費については前年度の補正予算の一部で計上も致しており、切れ目なく進めております。その主なものといたしましては、子育てしやすい環境づくりを目指して、市単独事業としての0歳児への子育て応援券の支給や病児保育施設、事業所内保育施設、認定こども園の新設のほか城川地域（魚成・土居）保育所の統合新設などを計画しております。

また、子育てに関する手続き等の簡素化や連携を高め市民サービス向上させるため、子育て支援課新設による子育て支援窓口の一元化を行うこととしております。

また、少子化対策として県補助事業であります特定不妊治療助成事業に昨年度に引き続き市単独事業で上乗せを行います。

そのほか、移住者の受け入れの体制強化のため、移住促進支援のための移住コーディネーターを設置するとともに、空き家改修による移住お試し住宅の新設や移住体験ツアーの実施のほか、移住ポータルサイトも充実させることで、情報発信の強化も図ります。

また、地域おこし協力隊や田舎で働き隊の募集を拡大し、総勢14名に増員して、地域団体との協働により今まで以上に、移住及び自立定住を促進します。

② 第72回国民体育大会『2017^{えがお}愛顔つなぐえひめ国体』の成功

64年ぶりに愛媛県単独開催となる第72回国民体育大会『2017^{えがお}愛顔つなぐえひめ国体』においては、西予市開催正式競技でありますソフトボール成年女子と相撲の2種目の成功に向けて、万全の体制整備と“おもてなし”の心でお迎えが出来るようにオール愛媛・オール西予で協力して準備を進めてまいります。

また、相撲競技では全国から訪れる47チーム600人を超える選

手団を野村地域と城川及び宇和地域の一部の協力を得て民泊を行います。これにより、迎える側では地域力の再構築、来訪いただく方々には西予市での“おもてなし”を実感していただきたいと思います。国体の開催を通じまして、ひと・物の交流や西予市の多様性（地域資源）についての情報発信をすることにより、市内全体の経済効果とリピーターの確保に繋がります。

③ 防災・減災対策

南海トラフ巨大地震や近年の異常気象による自然災害、伊方原子力発電所の安全性に対する危機管理などの対策といたしまして、市民の皆さんへの正確かつ迅速な情報伝達に努めるとともに、防災拠点施設や避難所の耐震化事業の実施及び自主防災組織や消防団と消防署等の連携による非常時を想定した訓練や啓発活動が必要と考えております。そのため、市内全域の防災行政無線デジタル整備として三瓶・明浜地域の戸別受信機の設置、城川・宇和地域の実施設計を行い早期の市内全域整備に努めてまいります。

また、防災拠点となる現在耐震性を満たしていない明浜支所を平成31年に、野村支所を平成32年に、それぞれ建替が完了するよう計画しております。いずれの施設も現在の施設よりコンパクト化を図り、併せて複合的な施設の検討も行っているところであります。

そのほか、市内公共施設耐震化計画に基づき、避難所となる5つの公民館の耐震化及び長寿命化事業も実施予定であります。

個人住宅耐震化の関連では、木造住宅の耐震化事業補助や家具転倒防止対策事業などを行うこととしております。

そのほか、危機管理体制の向上といたしましては、被災時において優先的に取り組む業務の手順等を定める業務継続計画（BCP）の策定、災害時の情報システムバックアップ用として城川支所に非常用発電施設を設置することとしております。

また、災害対策啓発につきましては、生徒防災教育体験事業として、市内中学生が東日本大震災の被災地を訪問し、被災地の方々との交流

を行い、命の大切さを学ぶとともに、南海トラフ巨大地震等の大災害への対応を学習し、家庭を通じた市民の防災意識の向上に繋げてまいります。

④ 四国西予ジオパークの推進

四国西予ジオパークを中心としたブランディング戦略やジオパーク推進計画によるジオミュージックや動画等の活用により、本市のイメージ向上を図り、観光客の増加や付加価値のある地域製品の開発、販売などにより、観光、産業、教育活動に対する経済波及効果の拡大に努めてまいります。また、市内各地の歴史や伝統文化、イベント、景観をつないで、地域ならではの食文化とおもてなしの心でさらに魅力的な町として発信し、市外からの滞在者が増加するように努めてまいります。

また、老朽化し立地条件も悪い「城川地質館」に代わる施設として、四国西予ジオパークの新たな拠点施設を、平成 31 年度オープンを目指して城川支所前に整備する予定であります。平成 29 年度は地方創生推進交付金を活用して基本設計及び実施設計を行うこととしております。この秋には日本ジオパークの再認定審査も行われる予定であり、年内の再認定を目指してまいります。

そのほか、文化的景観保護推進事業では『狩浜の段々畑と宇和海』の国重要文化的景観の選定に向け、保存計画書・景観計画書を作成し、申請に向けた準備を進めます。

⑤ 産業・雇用創出

農林水産業におきましては、官民が連携してブランド化に取り組むこととあわせて、情報通信技術の活用による効率化、組織化の推進や、経営感覚を持った後継者を育成し、稼ぐ力の向上に努めてまいります。

また、昨年度に引き続き、産官学金が連携協力して地場産業の事業承継や起業を支援し、地域に根差した企業を育て、産業の創出に努めてまいります。

具体的には、地方創生推進交付金を活用し、官民連携して継続して行う経済循環モデル事業や南予地区官民連携事業承継事業、創業支援事業、リノベーション後の米博活用事業のほか、西予市商工会が発行する国体開催記念及びジオパークの推進にも寄与するプレミアム商品券事業による市内の消費喚起、地理的表示保護制度（G I）『伊予生糸』を活用した産業振興、働く場所づくりとして『(株)宇和島海道』の操業開始、『ちぬや』の工場建設準備、青汁工場『グリーンヒル』増築による雇用拡大や原料調達の増加、第1次産業の振興のための基盤整備事業実施や法人化の推進、各種支援事業などにも努めてまいります。

一方で、明浜地域の伯方塩業株式会社「明浜工場」の平成30年度末閉鎖に伴う地域雇用の減少問題についても市としての支援を行っていく予定であります。

⑥ 小規模多機能自治の推進

「自分たちの地域を自分たちの手で」を基本理念とした住民自治の確立を目指します。地域発「せいよ地域づくり」事業につきましては、平成28年度から手上げ型交付金を新設し、住民主体の地域づくりを推進しているところですが、年々「地域力」が備わってきており、全国的にも注目される活動が創発されています。

城川町遊子川地域が取り組んでおります、トマトによる六次産業化と自主映画制作の取り組みが、総務省が行う「ふるさとづくり大賞」において総務大臣賞を受賞されました。このように主体性をもった活動がこれからの地域づくりに必要である感じたところです。行政は、そうした取り組みを支援（後押し）したいと思います。そのようなことから、平成29年度におきましては、交付金額を1千万円増額して総額1億円を交付する考えであります。

今後は、防災訓練や地域福祉、農林業振興や景観の維持、伝統文化やお祭りの継承等々、旧小学校区の27のコミュニティが主体性を持ち、多様な活動を実践していく小規模多機能自治の確立を目指します。

⑦ チャレンジ・改革

ふるさと納税を推進し、地元特産品のPRや、販路拡大、地域経済の活性化や市の財源確保に繋がります。企業版ふるさと納税にも積極的に取り組み、寄付者の意向を尊重した特定の事業を推進します。

また、公共施設の整理・統合も進め、施設の機能向上と経費の節減にも努めてまいります。

また、行財政改革においては、思い切った業務改善・改革により予算編成手法を見直すとともに、オフィス改革による会議のスタイルの見直し、ペーパーレス化の推進や情報共有・意思決定の速度をスピードアップする手法等を取り入れ、また、従来の縦の連携から横のつながりや柔軟で機動的な連携への変革などを進めてまいりました。これらにより、今までになかった新たな地方創生に繋がる事業が誕生し、全国版で西予市の取り組みが紹介されることが増えてきたことなど、新たな展開が芽生え始めております。

この挑戦を早期に全庁展開し、人口減少・少子化対策、子育て支援対策、産業振興対策、創業支援対策など地方創生に繋がる先駆的な事業を更に増やしていけるよう早期に取り組むことが重要と考えております。

⑧ 安心して暮らせるまち・ひと・しごとづくり（主なもの）

このほかの、主な事業といたしましては、明浜・城川地域の救急24時間体制関連では、現在、平日昼間のみの救急出張所を平成30年度から24時間体制にするための施設改修等の準備を予定しております。

次に、第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホームの整備にあたり、旧宇和病院跡地において「認定こども園」と隣接整備することで、子どもから高齢者までの世代間交流を図るべく、市が公募選定した社会福祉法人が行う施設建設に対して、地域医療介

護総合確保基金事業（県補助100%）の活用を予定しております。

次に、教育関係では確かな学力の向上のため、小中学校の学力向上プログラム、地域子ども学び場事業を予定しております。

次に、PFI事業で実施する卯之町「はちのじ」まちづくり事業がありますが、卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想に基づき、JR卯之町駅前、卯之町商店街及び重伝建地区の包括的なエリアマネジメントを官民連携で行い、未来のまちづくりに繋がる賑わいと交流の空間の創出を目指し、事業初年度の予算として、全体エリアの基本方針・基本設計及び、市道212号線の工事、用地・物件補償等に係る事業費を計上いたしました。

次に、図書館の耐震化対策と旧宇和病院の跡地利用による市産材を活用したCLT部材を使った社会教育複合施設の建設を平成30年に予定しており、平成29年度は実施設計を予定しております。

このほか、これまでに説明申し上げました施策の充実強化を図るための組織機構の見直しや新たな人的配置といたしまして、子育て支援体制の充実を図るための子育て支援課や市内全域の医療行政を一体的に推進していく医療対策室の新設、国体に向けての人員体制の強化、移住定住の円滑な促進を図るための移住コーディネーターの設置、観光協会を観光物産協会として法人化に向けて推進していくことやふるさと納税の推進及びジオパークなどの情報発信強化のための新たな人員配置などにより、積極的に政策の展開を図っていく予定であります。

一方で総務部と企画財務部を統合し、連携して業務を行うことで、行政運営のスリム化と効率化を図ることとしております。

2. 平成29年度一般会計当初予算提案説明（概説）

（1）予算の概要

所信に引き続き、平成29年度一般会計予算について、概説申し上げます。

今回提案いたします予算は、財政の健全性を維持しながら、私として最大限の『政策実行予算』であり、『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して、7つの視点で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組む予算、並びに『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の政策実行予算などを計上するものでございます。

この結果、平成29年度一般会計当初予算の総額は、271億1,700万円、前年度比9.8%、29億4,100万円の減額となりました。

この減少分は、主に前年度に実施した東部と西部のし尿処理施設を統合新設した、西予衛生センターや宇和・明浜地域を配食エリアとするせいの西給食センターなどの大型建設事業が終了したことによるものであります。

3. おわりに

今回提案いたします当初予算は、私が就任しまして初めての予算編成であります。冒頭申し上げましたように、私が掲げる政策実行予算としてスピード感を持って積極的に編成したものであります。

今後も、人口減少という大きな社会問題を正面から捉えて、全身全霊を注いで取り組んで参ります。

どうか、議員各位、市民の皆様におかれましては、今後とも、市政運営に対する格段のご理解とご協力、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げ、新年度に臨む私の所信とさせていただきます。

